

6月7日・8日・11日・12日・13日の5日間にわたり、19人の議員が市民生活に関わる諸問題をはじめ、富士見市の将来を見据えた課題や施策等市政一般について、市長・教育長等の考えをたしました。ここでは、定められたスペースで質問者が執筆した原稿を掲載しました。

市民生活・環境などで活発な発言

吉原 孝好(21・未来クラブ)

①農業の振興について
耕作放棄地を使って野菜を生産するという認定農業者の新たな取り組みに対し支援する考えは。

②生活道路整備事業について
市道第1420号線側溝・道路舗装整備事業を行う考えは。

③祖父世代の孫育てを応援するために
「今の子育てに役立つ情報を掲載した祖父母手帳」の作成、配布について。

④水谷東前沼公園の防犯カメラの活用は
トイレへのいたずらが多発している。設置されているカメラがそういった行為への抑止力となっているのか。

⑤子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑥子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑦子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

津波 信子(公明党)

①職員の魅力を高める人材マネジメントについて
若手職員の研修の現状は。階層別研修や入職3カ年人材育成計画を定めている。

②地域福祉政策を実効性あるものとするために
地域包括支援センターの機能強化に向けた市との連携状況は。

③祖父世代の孫育てを応援するために
「今の子育てに役立つ情報を掲載した祖父母手帳」の作成、配布について。

④水谷東前沼公園の防犯カメラの活用は
トイレへのいたずらが多発している。設置されているカメラがそういった行為への抑止力となっているのか。

⑤子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑥子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑦子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

心ふれあう安心のまちづくり
関野 兼太郎(21・未来クラブ)

①市民参加型のまちづくりについて
まちづくりに若者の活躍の機会を。

②水谷東前沼公園の防犯カメラの活用は
トイレへのいたずらが多発している。設置されているカメラがそういった行為への抑止力となっているのか。

③祖父世代の孫育てを応援するために
「今の子育てに役立つ情報を掲載した祖父母手帳」の作成、配布について。

④水谷東前沼公園の防犯カメラの活用は
トイレへのいたずらが多発している。設置されているカメラがそういった行為への抑止力となっているのか。

⑤子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑥子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑦子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

佐野 正幸(21・未来クラブ)

①「ながら見守り」の普及を
町会やPTAの外、市でも安全パトロールの自転車用プレート等の配布や、特定の日を含め市内一斉に防犯パトロールを行うてはどうか。

②図書室へのエアコン設置を
図書室への設置の状況は。南畑小学校を除く、市内各校に設置されている。

③家庭ごみと資源の収集について
カンの回収カゴをネットに変更していく計画があり、今回カンの表示が青色から白色に変わった。今後は分別ごとに色を統一し、加えて外国語も併記できないか。

④水谷東前沼公園の防犯カメラの活用は
トイレへのいたずらが多発している。設置されているカメラがそういった行為への抑止力となっているのか。

⑤子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑥子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑦子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

斉藤 隆浩(21・未来クラブ)

①子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

②市効果的な発信について
広報紙はカラー化され、見やすくなった。ホームページリニューアルの進捗状況は。

③住みやすいまちづくりに
観光名所として砂川堀桜並木のライトアップの実施を。

④水谷東前沼公園の防犯カメラの活用は
トイレへのいたずらが多発している。設置されているカメラがそういった行為への抑止力となっているのか。

⑤子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑥子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑦子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

人が孤立しない市を目指す
深瀬 優子(公明党)

①保育所等の待機児童対策は
企業内保育所の推進を。

②児童生徒がより学びやすい環境の整備について
文部科学省に認可されていないインターナショナルスクールへ就学する児童生徒への支援は。

③住みやすいまちづくりに
観光名所として砂川堀桜並木のライトアップの実施を。

④水谷東前沼公園の防犯カメラの活用は
トイレへのいたずらが多発している。設置されているカメラがそういった行為への抑止力となっているのか。

⑤子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑥子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑦子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

篠田 剛(公明党)

①被災者支援の拡充について
東日本大震災の被災者に対しての富士見市応援プログラムと同様に、罹災証明が出された市民に志木地区衛生組合のリサイクル家具等を無償提供するところについて。

②消防団員の準中型免許取得に係る公費負担制度について
道路交通法改正に伴う消防団に対する影響について。

③住みやすいまちづくりに
観光名所として砂川堀桜並木のライトアップの実施を。

④水谷東前沼公園の防犯カメラの活用は
トイレへのいたずらが多発している。設置されているカメラがそういった行為への抑止力となっているのか。

⑤子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑥子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。

⑦子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。



富士見市の未来を創るために
上杉 考哉(21・未来クラブ)
①みずほ台駅西口駅前ロータリー今後の展望について
みずほ台駅西口駅前ロータリーの老朽化等、現状をどう捉えているのか。
②水谷東前沼公園の防犯カメラの活用は
トイレへのいたずらが多発している。設置されているカメラがそういった行為への抑止力となっているのか。

③住みやすいまちづくりに
観光名所として砂川堀桜並木のライトアップの実施を。



④水谷東前沼公園の防犯カメラの活用は
トイレへのいたずらが多発している。設置されているカメラがそういった行為への抑止力となっているのか。

⑤子ども子育て支援について
国の子育て安心プランをどこまで把握しているか。



①勝瀬地域の水害対策は

問 こ数年台風による豪雨被害が続いているが、根本的な対策として、埼玉県が砂川堀と新河岸川の合流点を改修し、流れる水量を増やす計画を進めている。完成はいつか。

答 2、3年後になる。

問 勝瀬地域は、砂川堀に流れ込む第2砂川堀があふれ浸水し、保育園に被害が出たが、第2砂川堀の対策はどこまで進んでいるのか。

答 ふじみ野市と複数の対策案を協議しているが、当市としては、逆流防止ゲートとポンプをセットで設置することを提案しており、来年度の渇水期の着工を目指す。

②公衆浴場の活性化を

問 公衆浴場は市民の健康増進のため地域にとって欠かせない資源と考えるが、近年減少している、市の認識は。

答 多くの市民に入浴機会を提供し、保健衛生水準の維持向上、住民の社交の場としての役割を果たしてきた。

問 東京都のように後継者育成等の支援を実施しては。

答 市独自には難しい。

①鶴馬関沢集会所周辺の交通安全対策について

問 大型スーパーや薬局が出来る五差路の交差点や県道の狭い歩道の通行量が多く大変危険な状態になっている。市の認識は。

答 五差路のため交通が集中している状況は認識している。近隣の町会役員の皆さんからも、「危険な交差点の改善をしてほしい」「集会所の出入りの際に危険」「集会所を移動して交差点の改良を」などの要望が上がっている。市の見解は。

問 県道や都市計画道路も関連し、市全体として大きな事業で課題も多い。事業決定には時間を要する。

問 市長の見解は。

答 直接、町会長さんからも集会所が手狭であると要望を聞いている。また、多くの皆さんが利用され、交通環境も厳しくなっている。現状は、東武東上線で事故があった際に、唯一線路の下をくぐる道路である事から、この交差点は、総合的な見直しを図ることが必要と考える。

①障がい者差別解消の向上について

問 条例の制定について。

答 制定には幅広い方々の意見による検討と相当程度の期間が必要。今後、他市町の動向も見ながら研究していく。

②水谷柳瀬川ゾーン一帯の開発について

問 市道第2934号線の歩道拡幅について。

答 歩道拡幅には用地の交渉や取得、設計から工事となり、相応の期間と予算を要する。現在、進行中の富士見橋通線の変化も考えられる。富士見橋通線の早期完成に努力していく。

③自殺者を出さない取り組みについて

問 教育現場と市職員へのゲートキーパー養成の現状は。

答 各学校では子どもが示す危険サインや、保護者や地域との連携方法など自殺防止の基礎知識やスキル習得の研修会を行っている。市職員には策定予定の自殺対策計画の中で検討していく。職員研修については担当課と調整を図る。

①病気の予防、検診について

問 インフルエンザの予防接種補助を行った場合の効果は。

答 集団感染の予防が出来る。羽生市、東松山市などを参考に予防接種の補助を。東入間医師会と課題を協議したい。

②障がい者差別禁止条例について

問 条例制定について関係団体から意見は聞いているのか。

答 意見は聞いていない。

問 市長は県議の時、県条例制定に携わっているが経緯は。

答 手話言語条例を合わせて制定するために、関係団体にヒアリングなどを行った。市内にはみずほ学園や市立特別支援学校があり、条例制定に向けて意見を聞く環境が揃っているのではないかと。検証が必要。条例制定に向けて準備していきたい。

③学校給食について

問 学校給食の食べ残し量は。昨年1年間6万9000kg。

問 年間残食量を分かりやすく表現するとうなるか。

答 学校のプール約4分の1程度が1年間の残食量。

①行政文書を西暦に

問 元号を否定するものではないが、現在の市役所の書類は原則元号表記。来年度予定の改元に伴い、西暦表記もしくは和暦との併記にすべきでは。

答 関係各課と協議していく。

②子ども未来応援センターに妊娠SOS相談窓口の設置を

問 望まない妊娠についての相談窓口を設置すべきでは。

答 既に妊娠届を出す前の相談も受け付けている。

問 望まない妊娠をした方が、相談しやすいような専用ダイヤルやメールでの受付を設けるべきではないか。

答 ホームページの表現は工夫を検討する。

③多様な学びを応援する教育機会確保法の理念を活かした不登校児童支援を

問 現場への周知の状況は。

答 校長会や研修を通じて全ての教員に周知をしている。

問 休養の必要性など積極的な生徒指導へ活かすべきでは。

答 既に周知に努めている。

問 ホームステイ制度の導入について市の見解は。

答 検討するが課題もある。

①行財政改革について

問 中央図書館の展示ロビー・視聴覚ホールの貸し出し方法がホームページ等に掲載されていない。改善を。

答 掲載に向け、調整する。

問 ひん沼に開設予定の新施設に自動販売機を設置する場合は、犯罪被害者支援等の寄付型自動販売機の設置を。

答 新施設に自動販売機を設置する場合は未定である。設置する場合は、犯罪被害者支援、乳がんなど様々な寄付型自動販売機も検討したい。

②再び、資料館について

問 難波田城資料館に保存の歴史的公文書の目録の作成・公開に向けた状況はどうか。

答 旧鶴瀬村・旧南畑村の文書については作業が完了したので、公開に向け準備する。

問 旧水谷村の文書についてはまだ作業中で、出来上がったものから公開するかは検討する。

③教育について

問 来年4月に川口市に開設される夜間中学校は県内から受け入れ可能。開設の周知を。

答 県から通知があり次第、広報等で周知したい。

①官民連携の教育支援について

問 NTT東日本活用によるICT利用の効果と今後の展望は。

答 教職員の負担軽減につながった。情報の安全性、業務の効率性、事業における経済性についてもバランスの良い導入が出来た。今後も民間のノウハウで有効に使える物は前向きに活用していきたい。

②健康長寿を楽しむ富士見市について

問 上沢の踏切拡幅に伴う高齢者等への安全対策は。

答 2.1mのカラー歩道や全方位型の警報器を新規設置して安全を確保する。

問 高齢者向けにワンストップの相談窓口を用意しては。

答 今の体制では対応が不十分だと認識している。第6次基本構想では健康長寿や介護予防について充実を約束する。

③子育てするなら富士見市で「の強化について

問 放課後児童クラブへの更なる教室開放は。

答 子ども達の動線や安全面に配慮して検討していく。

①子ども医療費について

問 2市1町で受診した場合、窓口払い無料で受診ができる。志木市は朝霞4市に加え、富士見市を含む2市1町でも無料となる。本市も窓口払い無料の広域化に取り組んでは。

答 制度的には可能だが、事務的統一や様々な団体との合意が必要。ハードルは高い。

問 2市1町間での話し合い時に議題に取り上げてみては。

答 取り上げていこうと思う。

②市役所地下食堂について

問 ふじみ野市役所の食堂はおしゃれなカフェのようで、メニューも洗練されている。本市と同じ業者でもある。メニューの改善等を協議したことはあるのか。

答 今までなかった。

問 改善の協議をすべきでは。

答 今後、していこうと思う。

③東京オリンピック・パリオリンピックに向けて

問 セルビアのキャンプ誘致の進捗状況は。

答 事務総長が市民総合体育館を視察した。施設環境はクリアできそう。課題は選手の宿泊先の確保である。



自転車通学のヘルメット着用始まる

①子どもの安全対策について
問 登下校時の安全は。
答 学校・地域多くの皆さんの協力で見守られている。
問 防犯ブザーの教育は。
答 毎月の点検時に、作動確認と使い方の指導をしている。
問 子どもの居場所対策は。
答 子ども食堂について、各小学校区の一つを目指したい。ヘルメットの着用状況は。
問 中一の対象者は全員着用している。他学年の着用を推進し、「ながら運転」防止の

②教育行政について
問 学力向上とゲーム依存対応について。
答 調査によると使用頻度は県平均を上回っている。学力高位層から低位層になるにつれてゲーム時間は多くなっている。適切なかわり方について指導していく。
③スポーツ振興について
問 第2運動公園の整備は。
答 外野の整備はローラー対応では不備。改めて協議する。
問 トイレの男女別化は。
答 男性用・女性用と分かるよう明記を施したい。



保育所で元気に遊ぶ子ども達

①マイナンバーカードの普及促進及び利活用等について
問 具体的な数値目標は。
答 平成35年度末で20%の交付率を目標に段階的に取り組んでいく。
問 普及促進の更なる取り組みは。
答 本年度は積極的に地域に出向いて、交付申請の補助をする「出前型申請受付」について検討を進めている。
②ギャンブル依存症対策について

問 ギャンブル依存症の実態把握は。
答 精神保健相談として、平成25年度から29年度末までの延べ21件把握している。
問 ギャンブル依存症対策の課題は。
答 専門の社会資源が少なく、相談先が分からないことや、治療にたどり着くことさえ難しい状況があることである。
問 更なる取り組みを。
答 市民に身近な立場で相談支援を行うとともに、ホームページ等で普及啓発に取り組みたい。

議会映像をインターネットで配信中!
ライブ中継 本会議を生放送
録画映像 会議終了後1週間程度で配信
スマートフォン・タブレット・パソコンで閲覧できるようになりました。
議長の公務記録や政務活動費の領収書などの議会の情報もホームページで公開しています。
富士見市議会 検索

議案審議報告

議案第51号
富士見市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例の制定について (全会一致可決)

子ども・子育て支援法施行令の一部改正に伴い、所得割額が7万7100円以下の市民税課税世帯について、利用者負担の月額を1万4100円から1万1000円に引き下げるよう同条例の一部を改正するものです。
〔平成30年6月22日から施行し、平成30年4月1日から適用〕

議案第52号
富士見市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について (賛成多数可決)

厚生労働省が省令で定める当該基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件に関して、同条例の一部を改正するものです。
〔平成30年6月22日施行〕

〔内容〕
・同条例第10条第3項第4号を「教育職員免許法第4条に規定する免許状を有する者」と改正
・「5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であつて、市長が適当と認められたもの」の規定を新設
〔平成30年6月22日施行〕

議案第56号
富士見市指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員及び指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について (全会一致可決)

指定地域密着型サービス事業者の指定に関する基準の一部改正に伴い、地域密着型サービスのうち、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)において、法人だけでなく「病床を有する診療所を開設している者」も事業所として指定を受けることができるようになった旨を規定するものです。
〔平成30年6月22日施行〕

議案第57号
平成30年度富士見市一般会計補正予算(第1号) (賛成多数可決)

既定の予算に2億9000万円を追加し、予算の総額を32億1839万円とするものです。
〔内容と金額〕
・公共施設の老朽化対策等に備えるため、公共施設整備基金へ積立を行うための補正
〔1億9000万円〕

議案第58号
工事請負契約の締結について(市立ふじみ野交流センター空調設備更新工事・屋上防水工事) (全会一致可決)

昭和工業株式会社
〔1億6524万円〕

議案第59号
工事請負契約の締結について(市立関沢小学校大規模改造建築工事(第2期工事)) (全会一致可決)

三ツ和総合建設業協同組合
〔2億8907万2800円〕

議案第60号
工事請負契約の締結について(市立本郷中学校大規模改造建築工事(第2期工事)) (全会一致可決)

齋藤工業株式会社
〔2億3502万9600円〕

議案第61号
建設環境常任委員会
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第62号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第63号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第64号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第65号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第66号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第67号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第68号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第69号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第70号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第71号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第72号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第73号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第74号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第75号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

議案第76号
請願第1号
独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書の提出を求める請願 (採択)

請願者 コンフォール鶴瀬自治会 会長 竹村 正

■ 次回(9月)定例会の予定 ■
8月28日(火) 開会、議案説明
31日(金) 議案総括質疑
9月4日(火)~7日(金)・18日(火) 常任委員会
10日(月)~14日(金) 市政一般質問
25日(火) 委員長報告、採決、閉会
※日程は変更になる場合があります。

・請願・陳情は、8月13日(月)正午までに提出ください。

■ 議会を傍聴してみませんか ■
市民の皆さんの代表である議員の活動や審議の状況を直接傍聴してみませんか。議会事務局で住所・氏名を記入し、傍聴券を受け取り傍聴席に入ることができます。
また、手話通訳を希望する場合には、早目に事務局へお知らせください。なお、ご希望の日に対応できない場合もありますので、あらかじめご了承願います。

表紙写真を募集

議会だよりの表紙写真を募集しています。下記の要領でご応募をお願いします。
◆カラー写真
◆被写体のテーマ『私が選んだ富士見市百景』
◆写真(2L版)か写真データ
◆受付は随時行っています。
*応募写真、データは返却いたしません。
*写真のタイトル・撮影日時・場所を明記
*メールでの応募も可能です。
◇採用の方には、富士見市の特産品を贈呈します。
◆送付先 〒354-8511
富士見市大字鶴馬1800番地の1
富士見市議会事務局 あて
TEL 049-251-2711 (内165・166)
FAX 049-255-9637
メールアドレス gikai@city.fujimi.saitama.jp



今思うこと

河野 昭彦

富士見市で生活して、30年を迎えようとしています。最初の鶴瀬東で10年、そして現在のふじみ野東で20年です。そんな訳で、終の棲家である富士見市に大変愛着をいづれもそなえており、第一に交通の便が良く、食事等の買い物をするのにも恵まれています。また、市の公共機関も近くにあり、公園も完備されています。ただ、クリニックは近くにはありますが、いわゆる総合病院はバスということになります。
私も後期高齢者となり、2年が過ぎました。そのため現在は高齢者のためのクラブにかかわっております。マンション住まいの問題があり、とても大事なことです。これから、世の中はますます高齢化社会に向かって進んでいきます。そこで、他人に迷惑をかけないのは勿論、どうやって社会に関わっていくかも考えなくてはならないと思っています。

富士見市議会では議会広報紙「ふじみ市議会だより」の改善に向けた検討を進めております。そうした中で、6月議会の傍聴にお越しいただいた皆様にはアンケートへのご協力をいただきありがとうございました。
今後は様々なご意見や先進事例などを参考としながら協議を重ねてまいります。また、ホームページの活用も含め議会としての情報発信をさらに充実させるべく取り組みを進めてまいります。

《文教福祉常任委員会》
陳情第3号
市内コンビニエンスストアの「成人向け雑誌コーナー」の休止に向けた取り組みを求める陳情 (不採択)
陳情者 萩元 留美
提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣
陳情第5号
富士見市の放課後児童クラブの施設環境充実を求める陳情 (採択)
陳情者 富士見市がくどう保護者連絡会 会長 小嶋 亜紀子
提出先 市議会は、国会及び政府に対し、旧優生保護法による不妊手術の被害者を救済するため下記の事項を要望する。
1 国は、速やかに旧優生保護法に基づく不妊手術の実態調査を行うこと。
2 その際、都道府県の所有する「優生保護審査会」の資料などの保全を図るとともに、資料保管状況の調査を行うこと。併せて個人が特定できる資料について、当事者の心情に配慮しつつ、できる限り幅広い範囲で収集できるよう努めること。
3 旧法改正から20年以上が経過しており、関係者の高齢化が進んでいることから、確かな救済措置を一刻も早く講じること。
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣
《意見書(要旨)》
日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書
日本年金機構が二度にわたって情報問題をひき起こしたことは、年金制度や個人情報保護制度の信頼を損ねる重大な問題である。市議会は、政府に対し、日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求めるため、下記の事項を要望する。
1 外部有識者の調査組織より本事業の業務プロセスを徹底的に検証すること。
2 委託業者の作業進捗管理手法や納品物の検証・監査体制を確立すること。
3 日本年金機構が保有する氏名、生年月日、住所、電話番号等の個人情報保護の在り方を再検討すること。
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、厚生労働大臣
主要農作物種子法廃止に際し、公共財としての日本の種子の安定供給を保全する積極的な施策を求める意見書
2018年4月1日から主要農作物種子法が廃止されたことに伴い、これまで維持していた安定的な生産・供給の法的根拠と、そのための財源が失われ、種子価格の高騰に加え、優良品種の維持や開発の衰退、品種の多様性の喪失などが危惧される。
種子法の廃止により危ぶまれる食の安全保障を補完するために速やかな対応が必要であることから、市議会は、国会及び政府に対し、食料主権と食の安全を守り、公共財としての多様な日本の種子を保全する積極的な施策を求めるものである。
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣、都市再生機構理事長
全文は議会ホームページ及び議会事務局で閲覧できます。
《独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定を求める意見書》
市議会は、政府及び独立行政法人都市再生機構理事長に対し、公団住宅居住者が安心して住み続けることができるよう下記事項について措置するよう強く求める。
1 機構は、公営住宅収入層に準ずる低所得世帯に対し、機構法第25条第4項「家賃の減免」条項を実施すること。
2 機構は、「団地別整備方針書」の策定にあたっては、富士見市を含め居住者自治会と十分に話し合い、三者合意を得ること。
提出先 内閣総理大臣、国土交通大臣、都市再生機構理事長

編集後記
富士見市議会では議会広報紙「ふじみ市議会だより」の改善に向けた検討を進めております。そうした中で、6月議会の傍聴にお越しいただいた皆様にはアンケートへのご協力をいただきありがとうございました。
今後は様々なご意見や先進事例などを参考としながら協議を重ねてまいります。また、ホームページの活用も含め議会としての情報発信をさらに充実させるべく取り組みを進めてまいります。